



▲沖繩平和運動ゼンタ―などが開いた米兵による女子学生暴行事件糾弾「緊急抗議集会」(12日夕、北中城村で)。

【福島党首らが米国大使館へ申し入れ】

2月10日に沖縄県北谷(ちやたん)町で起きた米海兵隊員による少女暴行事件に対し、社民党は、福島党首と沖縄選出・出身の国会議員らが13日、米大使館を訪れ、「女性の尊厳、人権をじゅうりんするきわめて悪質な事件だ。しかも駐留米兵の事件が相次いでおり、基地周辺住民の忍耐は限界に達している」として、①被害者とその家族への謝罪②捜査への全面的協力③具体的な再発防止策の実施④駐留米軍の日本の法令順守と日米地位協定の抜本的改定――を求めました。

【沖縄県議会などが相次いで抗議決議】

この事件に対し、沖縄県議会は2月14日、被害者と家族への謝罪と完全な補償、再発防止策に万全を期すことなどを求める抗議決議と意見書を全会一致で採択しました。沖縄県内の各自治体が同様の決議・意見書を相次いで採択するなど、県民の怒りは頂点に達しています。

今回と同じような少女暴行事件が起きた95年以降も、米兵による事件・事故は減っていません。これで米軍は日本を守るために駐留していると言えるのでしょうか。日本を守るどころか、世界の紛争地への出撃拠点にしているにすぎません。しかも米軍の駐留経費について、日本は税金から毎年約6000億円

《駐留以来、後を絶たぬ》米兵による事件・事故

を提供しています(そのうち施設整備費などの「思いやり予算」が2000億円以上)。米軍に貢いだあげくに国民は米兵犯罪の被害者になっただけではありません。後を絶たない米兵の事件・事故の「問題の解決は米軍基地の撤去のほかにない」(福島党首)とも言っても過言ではありません。

社説

米軍と事態を放置する日本政府に抗議を

米兵の少女暴行事件に怒り